

シンガポールにおける日本人社会と 学校教育の歴史

案 浦 崇*

目 次

まえがき

Ⅰ．シンガポールにおける戦前の日本人社会と学校教育

Ⅱ．シンガポールにおける日本軍占領下の日本人社会と学校教育

Ⅲ．シンガポールにおける戦後の日本人社会と学校教育

あとがき

* 松蔭大学経営文化学部 教授

まえがき

シンガポールをイギリス東インド会社の副総督スタンフォード・ラッフルズ（シンガポールの生みの親）がジョホールサルタンから譲り受けたのは今から約190年前のことだからそれほど古いことではない。その頃日本は江戸末期で鎖国の世の中であった。この鎖国の時代の日本を遠くから眺めラッフルズは、1815年9月11日のバタビア学芸協会の演説でつぎのように日本を賞讃しながら将来を洞察していた。

「日本人は逞しい活気に満ちた国民で、その肉体的、精神的な力は、アジア人というより、ヨーロッパ人に似ていると理解されています。顔の色艶は全く美しく、まさしく花のようであります。高貴な婦人はヨーロッパ人と同じように色白で、ヨーロッパ人以上に健康的な輝きを持っています。

日本人は目先の変ったものに熱心で、情感は暖かく、外国人に開放的で、優れた知能を持つかねる国民の懐にも、飛び込んでいこうとしている国民だと理解されております。」¹⁾

そして1822年、ラッフルズは、自由貿易の精神、卓越性の追求、商業は人を気高くするという信念を具体化するために学校（シンガポール・インスティテューション）を設立しようとした。すなわちその信念を実現するものは学問と博愛の精神であるといっている。²⁾

ラッフルズが日本との国際交流を考えていた通り（1813年と1814年に交易開設を求める使節を日本へ派遣していた。）、明治以降、戦争及び恐慌後を除くと日本からシンガポールへの在留邦人や貿易、投資が一貫して増大している。したがって本稿の目的は、かかる日本とシンガポールとの経済的社会的関係をさらに良好に深めていくために両国とのこれまでの歴史的関係を学校教育を中心とする社会的文化的視点から理解していこうとするものである。なお本稿の構成は、Ⅰ．戦前の日本人社会と学校教育、Ⅱ．日本軍占領下の日本人社会と学校教育、Ⅲ．戦後の日本人社会と学校教育、からなる。

I. シンガポールにおける戦前の日本人社会と学校教育

シンガポールに最初に定住した日本人は、山本音吉である。音吉は、尾張の国、知多郡小野浦村の出身で、まだ14歳の見習い船員であった。1832（天保3）年、音吉は廻船宝順丸に乗り込み鳥羽を出帆するが、嵐にあって漂着する。生き残った音吉、久吉、岩吉の3人はアメリカ北部のフラッター岬のケープ・アラバに漂着した。ここでイギリス船に救われ、フォート・バンクーバー（北米）、ハワイを経て、日本人として初めてロンドンを訪れた。その後3人はマカオに送られる。1837（天保8）年、音吉たちは、アメリカ商船モリソン号によって日本（浦賀）に送還されようとした。しかし、モリソン号は砲撃を受け、故郷を目の当たりにして帰国を諦めなければならなかった。以後、音吉はジョン・オトソンと名のり、上海でデント商会に就職した。1854（安政元）年、イギリスの通訳としてスターリング艦隊とともに長崎を訪れたときには、日英交渉に尽力し、音吉の存在は長崎中に知れわたったという。その後、マレー人と結婚した音吉は、1862（文久2）年に妻の故郷シンガポールに移り住んだ。その10日後、遣欧使節の一員、福澤諭吉氏らの宿を訪れている³⁾。5年後に、音吉はシンガポールで亡くなった。

ついで1864（元治元）年、大阪府堺市の松田うたが華僑の夫とシンガポールに渡り雑貨店を開き、またロイヤル劇場を経営した。

続く在留日本人は横浜のお豊という女性で、1870（明治3）年、夫とともにシンガポールに渡っている。しかし、間もなく夫が死亡して生活に困り、断髪男装してヨーロッパ・ホテルのボーイとして働いたという。そしてお金を貯めたお豊は、船員と組んで天草・島原の貧しい娘たちを密輸入し、カフェーと称する娼家で商売をさせた。彼女たちは「娘子軍（じょうしぐん）」または「からゆきさん」と呼ばれた。1887（明治20）年頃にはその数は100人を越えた。当然その女達を中心に様々な商売からなる集団ができた。ステレ

ツと呼ばれる色街の出現であり、言い換えればこれが初期の日本人街であった。街を取り仕切っていたのは娘子軍のボス達であり、胡散臭い男や女であった。

このように徐々に日本人は増えていき、日本船の入港も頻繁になって船員の上陸や宿泊も増加したため1879（明治12）年4月、日本政府は華僑の胡施沢に日本の名誉領事を委任した。しかし、彼は翌年3月、64歳で病死したので、わずか1年間で領事館は閉鎖された。それから9年後、ようやくシンガポールのソフィア・ロードに日本領事館（領事代理中川恒次郎）が開設された。

こうしてシンガポールの日本人街が発展していく過程で、街頭賭博師や香具師と並んで活動写真（映画）の巡回がでてくる。梅屋庄吉氏（後に「日活」を創設する）と播磨勝太郎氏が活動大写真を持って南方を廻り、シンガポールに常設映画館（ハリマホール）を作ったという。その後、渡辺治水氏や香山駒吉氏等が野外映画興業を行った。

さらに1891（明治24）年6月、二木多賀次郎氏、渋谷銀治氏、中川菊三氏の3人は、日本人街の北8キロほどの所に広い土地を寄付し、日本人墓地を開設したのである。

同年、三井物産が商業中心区グダンに進出し、翌年シンガポール港近くのラッフルズ・プレースに支店を開設した。これが日本企業の初めての支社である。これを先駆とし日本郵船等の企業の進出・商進が続きそれは同時に高学歴で進歩的な考えの企業人の日本人社会（グダン族という）への参加でもあった。旧い日本人社会は改善されつつあった。

その他、1894（明治27）年、日清戦争が勃発したが、新興国日本の勝利に終わった。

ついで1897（明治30）年8月、孫文は亡命先のロンドンから日本に来たとき宮崎滔天と出会った。自由民権のため闘っていた滔天はたちまち孫文の革

命論に傾倒していった。その後、滔天は自由民権の闘いに敗れ大井憲太郎とともにシンガポールに渡り、ゴム園を経営した。

このような時代のなか日本人社会も日本人街も好調に発展をし続けた。日本人医師第一号の中野光三氏や歯科医師第一号の山本作二次郎氏が医院を開業し、助産婦第一号の大藪磯子女史も産院を開業した。その後、皇族の寄港、新聞の発行など着実に日本人社会も揺るぎないものになっていった。

また1902（明治35）年、地場商人の笠田直吉氏と中川菊三氏は、共同で150エーカーのゴム園を開発した。これは日本人による初の大規模ゴム園経営であった。

その他、1905（明治38）年5月、対馬沖で日本海海戦が闘われ、日本の連合艦隊がバルチック艦隊を全滅させた。世界の海戦史上奇跡的な大勝利に、シンガポールの日本人は酔った。これは、近代史上はじめてアジア民族が白人の強国に勝ったということであり、白人優越の神話を打破し、アジア諸民族の劣等感を救済するのに役立った。

前述したゴム園経営であるが、1906（明治39）年には三菱系の三五公司、三井系の熱帯産業ゴムなどがゴム園を買い入れ、大企業のゴム産業と生ゴム取引への本格的な進出が始まった。

かかる経済進出につれて、マスメディアが生まれた。1907（明治40）年、『南洋新報』（福田天心氏主宰）と『新嘉坡日報』（伊藤香夢氏主宰）が、初の日本語新聞として発行されている。

さらに商業が発展していくが、1908（明治41）年、高橋忠平氏は呉服太物商「越後屋」を創業し大繁盛し、彼は当時最も成功した人であった。彼は蓄積した富を日本人社会と郷里柏崎のために投じた。

またシンガポールの日本人墓地が内地で知られるようになったのは、明治の文豪二葉亭四迷がロシアからの帰途、結核でインド洋上に病死（明治42年

5月10日)し、この墓地に葬られたからだという。その20年後に、西村竹四郎医師の手による「二葉亭四迷之碑」が日本人墓地に建てられた。

そして1910(明治43)年、日本語の週刊誌『自由評林』が発刊され、『シンガポール日本人会』と『シンガポール青年会』も創刊された。また、日本人墓地の中に、初めての日本寺院・曹洞宗の西有寺ができています。その後他の宗派の寺院もつくられていった。

さて本稿の主要なテーマである教育について、1912(明治45)年には、在留日本人にとって重要なことがあった。歯科医の山本作二郎氏、医師の西村竹四郎氏ら日本人有志は、日本人小学校設置の必要性を熱心に説き、協議を重ねて多くの賛同者も集め、世話人たちが経費を負担して小学校を作ることを決め、7月に「小学校建設世話人会」を創設したのである。⁴⁾

またこの頃、馬來護膜公司社長の星野錫氏は台湾総督府の幹部との話し合いで、「南洋懇談会」を発足させた。これは後に、日本の南進策の尖兵となる「南洋協会」(大正4年設立)の母体となる。

さて1912(大正元)年11月、待望の「新嘉坡日本小学校」の開校式を迎えた。新校舎もないまま、ミドル・ロードの東洋ホテルの部屋を借りて教室とし、教師は宮村健二氏ただ一人、生徒は27人で開校式を挙げた。シンガポールの日本人たちは、たとえ借室でもようやく心の古里を持つことができたのである。

翌1913(大正2)年の生徒は24人に減り、2月には校舎はベンクーレン・ストリート113号の借家に最初の移転をした。

その他、同年、時の藤井領事の英断により嬪夫狩が強行され74人を退去処分とした。また救世軍と関係のあった日本人牧師も日本人娼館の閉鎖を呼びかけた。この頃南洋一帯はゴム相場下落で大不況に見舞われ、個人商店の破綻が相次いだ。その後ゴム価格の急騰で市内には活気が戻ってくる。

また1914(大正3)年、シンガポールで3つ目の日本語新聞『南洋日日新聞』が曾木重高、古藤秀三郎両氏によって発刊された。

さて7月、日本小学校の校舎は同じベンクーレン・ストリートの40号に2回目の移転をしたが、生徒は35名に増えていた。なお、最初の教師宮村健二氏が金銭問題を起こして辞任し、代わって柳田毅三氏と永福昌氏の2人が招聘されている。

その他、同年7月、ヨーロッパで第一次世界大戦が勃発した。

そして8月、イギリス皇帝ジョージ五世の戴冠式に、天皇の御名代で参列した東伏見宮依仁親王と周子妃殿下がシンガポールに入港した。その随員8名の中に、海軍大将伯爵の東郷平八郎と陸軍大将伯爵の乃木希典がいた。

さらに1915(大正4)年2月、中国に対する、大熊重信内閣の「二十四か条要求」の呈示がなされた。この条約は、当然、日中関係を大きく悪化させるものとなった。上海で反日運動の火の手が挙がり、そして火は全国に広がった。シンガポールでも華僑の日貨排斥運動が起こることになった。シンガポールの日本人は、以後、度重なる華僑の反日運動の恐怖の中で生きなければならなくなるのである。

このような状況のなか、同年9月、シンガポールとペナンの日本人会は公的機関として再発足することになり、その発会式が挙げられた(日本人数約1,500人)⁵⁾。そして10月、日本小学校の経営は日本人会(会長は海軍軍医總監の鈴木重三道氏)に委託される。校舎はウィルキー・ロードのシンガポール日本人会事務所内に3回目の移転をした。また、この年の生徒は40人に増えたので、2学級編成とし、別に「補習科」を新設した。

さらに1916(大正5)年には生徒数61人となり、従来の尋常小学校(6年)の上に「高等小学校(2年)」も併置した。また4月から女子生徒のために「裁縫科」を新設した。そして7月には「学則」を制定して、従来の教育係を廃

し、学務委員を選任して、校長を加えた教育諮問機関に改めた。

他方、9月には横浜正金銀行の支店が開設され、ゴム価格の急騰で市内には活気が戻ってくる。そして日本語新聞『南洋乃日本人』が発刊される。

さて日本人学校に目を転ずれば、1917（大正6）年の小学校生徒は51人に減少した。4月からは「付属幼稚園」も設けられ、学校医の委嘱も行われた。さらに当地の事情を考えて小学校5、6年生に「英語科」を加えた。

かくして1918（大正7）年、生徒は76人に増加し、小学校はショート・ストリートに4回目の引越しをする。ここは芝生の庭があり児童が遊ぶには十分であった。そして日本人会は正式に「在外指定小学校職員退隠料および遺族扶助料法」により、外務文部両大臣から「在外指定学校」として認可された。ようやく正規の日本の学校と認められ、本国と同じ処遇を受けることになったのである。外務省から補助金を受けるようになり、在留日本人の寄付金頼りの、苦しい学校経営の時代は終わった。

さらなる学校教育の充実を目指して、自前の学校を持つことになる。1919（大正8）年1月、日本人会は日本小学校校舎の敷地としてウォーターロー・ストリート155号の土地500坪を2万3千余ドルで購入した。

そして5月、南洋協会の重要な事業として、シンガポールに「日本商品陳列館」と「学生会館」が開設された。学生会館は、南洋で活躍する人材を育成するために約20人の日本人南洋留学生を受け入れた。ただし、これは1期・1年だけで終わり、オランダ語やマレー語の講習会に切り替えられた。

他方、同年5月、中国国内で「五・四運動」が起こり、それは瞬間にシンガポールに飛び火した。

ついに1920（大正9）年、山崎平吉総領事代理は、廃娼を断行し、娼家の閉館を命じた。この頃、皇太子裕仁親王をはじめとする皇族の寄港が相次ぎ、日本小学校は御台臨の光栄に浴した。

また同年 4 月、日本小学校の生徒は105名となり、日本小学校の付属として高等科に「補習科」が設置された。

1921（大正10）年 5 月、日本小学校の「本校学則施行細則」が制定され、8 月にはイギリス政庁の学校登録法による、登録を申請した。新校舎が竣工し、落成式を挙行了した後、9 月から、新校舎での授業が始まった。さらに10 月には、イギリス植民地政庁からシンガポール日本小学校が公認された。12 月、陸軍少佐の北白川宮成久王殿下が、シンガポールを訪問された。

1922（大正11）年、小学校の生徒は145名に増えている。3 月、任意団体であった「新嘉坡日本人倶楽部」が「日本人会附属倶楽部」となったので、「夜学校」を小学校内に移した。

一方、大平源四氏は、同年自分のゴム園内に大神宮を奉祀した。これが初めての神社である。その後、大神宮は、照南神社と呼ばれるようになったが、日本軍がシンガポールを占領した時に昭南神宮と改められ、昭南特別市の語源ともなるのである。

さて日本人学校では、1923（大正12）年 8 月には父兄会が設けられ、10 月には、「新嘉坡日本小学校十周年・祝賀展覧会」が開かれ、在留日本人社会の中に和やかな空気を送りこんだ。

1925（大正14）年 3 月、シンガポール政庁より「新嘉坡日本少年団」の設立が認可された。もともと少年団＝ボーイスカウトの発祥の地はイギリスである。

かくして同年 4 月、寄付金も集まりマウント・エリザベス第14号に児童寄宿舎が建てられ、開舎した。

そこで1926（大正15）年11月、増え続ける生徒のために、日本人会が校舎増築を決議し、まず760m²（230坪）を 4 万ドルで購入した。

時代は昭和に入り、1929（昭和 4）年 7 月から、小学校に「別科」が付設

された。これは義務教育を受けるべき年齢に達しながらも外国人学校に通学する児童を入学させるものである。

そして9月、日本小学校の増築工事請負契約書が締結され、地鎮祭を行い、10月に増築工事が開始された。

その他、10月24日のニューヨーク株式の大暴落をきっかけに世界的な経済大恐慌が起こった。それは国際的な金融恐慌でもあり、倒産や失業の嵐が世界中に吹き荒れた。

さて日本人学校では、1930（昭和5）年7月、小学校校旗が制定された。金色の房に囲まれた紺地の旗の中心に、桜と星、さらに星の中に太い「日」の字を入れた金色の校章がくっきりと浮かび上がるものだった。そして8月には、小学校生徒の「標準服」も制定された。

ついに1931（昭和6）年2月、待望の増築工事が終了し、落成式が盛大に挙行された。増築された校舎は3階建て、9教室である。4月、小学校学則の変更が行われ、尋常科1年生から高等科2年生まで一貫して英語教育を重視する学校となり、永住指向の下町族の子弟のためには、高等科に実業科も設けられたのである。5月、校舎建築を祝って日本小学校の同窓会が創設され、発会式が挙行された。

他方、同年に勃発した満州事変を背景にして反日・排日運動が起こった。

さて1933（昭和8）年3月、シンガポール日本小学校は、開校20周年を迎え、記念祝賀音楽会と展覧会を開催した。永住者の下町族には感慨深い祝賀会であったと思われる。

ついで同年4月、ドンゲン鉄山が経営するドンゲン小学校と、マレー半島西側のジョホール州の港町バツパハで、日本人会が経営していたバツパハ小学校を、新嘉坡日本小学校の分校とすることが、総領事館から承認された。さらに1934（昭和9）年2月には、バツパハの北部の港町スレンバンで、ネ

グリスミラン日本人会が経営するスレンバン小学校も分校となることが承認された。

この時代、日本人社会にはいくつかの事件とともに暗い影が忍び寄るのである。まず、同年12月、日本人会会長であり石原産業の支店長西村吉夫氏がスパイ容疑で逮捕され、連行先中央警察署内で服毒自殺するという事件が起った。

ついで1935（昭和10）年、中国本土の反日行動がマレー半島にも伝播しシンガポールでは日本人倶楽部が暴徒200人余りの襲撃を受け負傷者を出した。マレー半島北部のクアラ・トレンガヌの町では日本人商店が一華僑青年に襲われ邦人少女が惨殺された。この少女は後「マレーの虎ハリマオ」となる日本人谷豊⁶⁾の妹静子であった。谷豊は、このときの恨みでジャングルに入り華商を襲って暴れ回った。こうした時代背景のもと、シンガポールにしっかり根を下し充実して暮らす人々の作り上げてきた日本人社会に不安の陰がさしかけてきた。

さらに1936（昭和11）年11月、「日独防共協定」が調印されるなど国際情勢の緊迫に伴い、日本人婦女子の引き揚げが始まった。

さらに悪いことには、1937（昭和12）年7月、北京の日本軍の演習中に、何者かが実弾を撃ち込む瀘溝橋事件が起り、日中両軍の衝突が始まった。

しかし抗日運動の中で日本企業は大発展した。大手企業の三五公司、熱帯産業、日産ゴムもそれぞれ植え付け面積を拡大し、1940（昭和15）年には、日本人ゴム園の総面積は約20万エーカーにも達したのである。

上述のように戦前の日本人学校の教育は、1912（大正元）年、ミドルロードに小学校が開校され、その後、ベンクーレン・ストリート113号、同40号、ウィルキーロード、ショートストリートと移転した。学校の経営が日本人会の手に移ってから、1921（大正10）年、ウォーターロー・ストリートに新校

舎を完成させた。1933（昭和8）年には、トンゲン小学校、バツパハ小学校、スレンバン小学校を分校とした。このように小学校20年の歴史は、全く在留日本人が不況とボイコットにさいなまれつつ、血みどろになって小学校の基礎を固めてきた絵巻物を見るようである。

とりわけ小学校開設においては、シンガポールの日本人は3つに分かれてしまった。熱心な開設論者と賛成者、反対論者、そして無関心者である。開設論者と反対論者の間には日常生活にもいがみあいが続き、殴り合いの喧嘩をすることも再三にわたったという。第一、当時の領事ですら開校式には出席しないと頑張ったくらいである。しかし日本人小学校の設置の必要なことを説き、熱心な活動をした数名の有志が他の日本人を動かし小学校設置を具体化させた。そして新校舎の建築、増築にあたっては、大恐慌襲来により内地へ引き揚げる商社も出る状況だったが、当時の日本人会会長が「学校のことだけはどんな困難があってもできるだけのこととはしなければならない」と固い決意を示し、とうとう完成させたのである。そして小学校開設以来、問題になっていることは、臣民教育か、国際人または現地化教育かである。親子代タイギリス植民地に永住するためには、日本志向よりはイギリス志向でなければならないという考えに対して、日本人会は、日本人の自覚を持たせることを重視して、補習科を設置したりして、せめて日本語と日本人の心を忘れないで欲しいという考えを持っていた。

Ⅱ. シンガポールにおける日本軍占領下の日本人社会と学校教育

1941（昭和16）年4月、坂本三郎校長の努力で、内地の日本小学校に30人の児童が推薦で進学できたが、国際情勢が思わしくなく、日本人の内地引揚げが始まり、教師3名と数名の児童が残るのみとなっていた。^{7）}間もなく大東亜戦争が始まって、日本小学校は閉校となるのである。

その他、12月8日、日本はアメリカとイギリスに対して宣戦を布告した。海軍航空隊の真珠湾奇襲は、8日午前3時20分（日本時間）であるが、実はそれより早い午前2時、陸軍第25軍第18師団の佗美支隊が英領マレー半島の東岸最北部のコタバルに奇襲上陸した。

さらに1942（昭和17）年2月6日、山下奉文軍司令官はシンガポール攻撃命令を下達し、難攻不落を誇ったシンガポールも、わずか8日間の戦闘で陥落したのである。英軍が降伏すると山下將軍は、忠霊塔と昭南神社の建設を命じた。^{8）}

こうした中で、チャンギ監獄^{9）}に収容された在留日本人2,564人は、インドニューデリーのプラナキラ収容所に移されている。

この収容所では、シンガポール日本小学校の坂本校長以下5人の教師によって学校が開かれた。

さらにプラナキラ収容所にいた在留日本人は、ニューデリーの南西方400キロの「デオリ」収容所に移された。1943（昭和18）年4月までに2,130人が移動した。

収容所の中でインタニー（被抑留者）たちは、生きて日本やシンガポール等に帰るため、心身ともに健康を維持する努力を重ねていた。キャンプでの生活は、子供の遊び、園芸、趣味、体育、そして演奏会や図書の翻訳まで自ら作り出していかなければならなかった。

そこでは、木村二郎氏、木村ハナ女史や読書家であり文学青年であった小

野清則氏ら9人の教師を決め、年輩者の中島豊三郎氏を校長として「泥於里収容所 第一国民学校」を開校した。後には「印度デオリ日本人収容所 第一国民学校」と名を変え、日本敗戦の翌年、1946（昭和21）年5月の帰還開始まで、3年間も授業をつづけた。この学校は、同時に日本人インタニーの心の拠り所ともなっていたのである。正規の教師がいなくても、立派に国民学校を作り、その教育を維持した日本人インタニーの気概を感じずにはいられない。

一方、英軍が日本軍に降伏したシンガポールでは、1942（昭和17）年2月、「南方占領地軍政実施要領」に基づいて軍政を施行した。「軍政実施要領」は作戦目的を達成するための軍政行政を最優先にしているが、占領地の教育政策と直接関連している部分は民族対策に関するところである。

マラヤ、昭南地域における軍政初期（昭和17年3月より18年3月まで）の実務的最高責任者は軍政部長渡邊大佐であった。渡邊部長は、中国占領地行政に永い経験を持ち、マライ・昭南軍政が「武断軍政」という言葉に表わされているように独自の軍政哲学を持っていた。すなわち、占領地における日本の使命は天皇制を基礎とした東洋道德文化の創造と高揚、原地住民の「皇民化」、そして日本の指導の下に現地住民をしてアジアに新体制を建設すべく力強く突き進むべきであると論じている。また、彼は西欧教育のカリキュラムの全廃、八紘一宇のイデオロギーに基づいた日本精神の涵養、共通語としての日本語の普及を明確な文教・練成の指針とすることを強調している。さらに「日本化」政策の実施において現地教員の再教育と青年の練成を重視した。

このような渡邊部長の西洋思想・文化排斥、日本化教育は『小學校再開二開スル件』（昭和17年4月18日）に端的に表われている。

この指示により、英語学校は名実ともにその地位を失い、英語は教育用語として排除された。教育用語は日本語とマライ語とするが、ただし印度語学

校では日本語とタミール語を使用できる。日本化の教育施策を進める上で日本語が「予定教育科目」に編成され、実業（唱歌、遊戯、手工、図画、園芸）、体育に教育の比重がおかれた。学年組織は6才～14才を7学年に編成し、学校運営の費用は州の負担とした。¹⁰⁾

一方、中央において大東亜建設審議会文教部会（部会長橋本邦彦文部大臣）は『大東亜建設二処スル文教政策』を答申した（昭和17年5月21日同審議会決定、8月21日閣議決定）。答申の主要部分は二つある。一つは、大東亜建設の日本人の教育、人材の育成基本方針を定めた「皇国民ノ教育練成方策」であり、もう一つは、現地住民の文教基本方針を定めた「大東亜諸民族ノ化育方策」である。

このようにして陸軍省は南方軍に『大東亜建設二処スル文教政策』や大東亜建設審議会関係の答申（案）等を軍政関係添付資料として送付した。これを受けて南方軍軍政総監黒田重徳中將が「軍政総監指示」（昭和17年8月7日）に従属する各軍に指示している。¹¹⁾

「大東亜建設二処スル文教政策」と「軍政総監指示」は昭南軍政監部が1942（昭和17）年10月に公布した『教育二関スル指示』に反映されている。具体的には第1に教育用語は日本語またはマライ語とし、第2に高等教育機関の開設が許可され、1943（昭和18）年4月に馬來医科大学を開校した。第3に興亜訓練所の設置が示された。

また昭南島には渡邊部長の発案で現地青少年の人材養成機関として「昭南興亜訓練所」が開設されていたが、それはマラッカの「マラヤ興亜訓練所」に引き継がれた。新たにマラッカに「馬來興亜訓練所」を開設した。

その他、1943（昭和18）年1月、軍政総監部は「南方特別留学生」制度を定めていた。

また、この時期に「マレー派遣軍宣伝班」の直轄下に作った「昭南日本学

園」は、現地人の学校の先生に対する日本語教育を行っていた。そして、この学園の所属が軍宣伝部から昭南特別市に変わり、「現地人の先生を養成する師範学校」に発展した。

さらに教員の再教育は中等学校の管理職者（校長、教頭、視學官）にも及び、馬来上級師範學校を開設した。

一方、南方軍は1943（昭和18）年1月に「南方圏教育ニ関スル基本方針」を表明し系統的な教育施策を確定した。「基本方針」は「軍政總監指示」にしたがい、大東亜共栄圏思想の徹底、日本語の普及、実業教育の普及、南方在住皇国民および現住民の練成強化という教育施策が述べられている。「基本方針」によって昭南特別市には電機通信、工業学校、ペラ州に鉱業実習所が設置された。とくに「工業学校」は、軍需関係を中心に増大する技術工の需要に応ずるため、昭南特別市が開設したものである。鳥居好次氏（後の静岡大学教授）が、手作りのテキストで行った速成授業であったが、現地人の技術者や工員多数を養成し、軍需産業の要請に応えた。そして、戦後独立したシンガポールの工業化に、この卒業生たちが、経営者や技術指導者として活躍することになるのである。

そして同年5月以降、軍政監部の教育施策に変更がみられる。第1は、「初等學校ノ名稱及教科ニ関スル件」で「タミール語、支那語」をマライ語と同格の教授用語として取り扱うという変更にみられる。第2は、この地域の日本化教育を徐々に強化させていく政策にみられる。

とくに1944（昭和19）年3月、マライ各州（市）長官会議で提出された「初等教育ノ刷新強化策」は初等教育を最重視し、日本化の施策をより一層強く打ち出している。重要なことは、これまでの教育政策の中で「皇民教育」が明確に示されたことである。

一連の教育政策の展開の過程で、戦局が不利になるにつれて、資源の開発

利用が急務となり、技術訓練の普及が重視されることになった。それと共に教育用語、教育内容の面からも日本化の度合いがますます濃くなった。

このように「日本化」文教施策の要となり媒介となったのは日本語教育である。植民地での日本語教育、普及そして文教施策による同化政策は台湾、朝鮮で数十年間行われてきた歴史がある。日本語の教育は「国語は国民精神の宿る所にしてかつ知識技能を得せしむるに欠くべからざるもの」（明治44年、普通学校規則）として、なによりも重視された。また現地住民に日本人と同じ内容、同じ水準の日本語で書かれた教科書を学ばせようとした。（昭和13年教育令）

かかる日本語の徹底普及を図るために、政府は南方派遣日本語教育の養成を始め、占領各地に要員を派遣した。

また「軍政総監指示」以来、日本教育はあらゆる機会を捉えて現地人の間に浸透していった。弁論大会、日本語を話す会、日本語夜間学校、新聞、ラジオ日本語講座等である。また、警備隊兵士、日本企業職員等も個人教師となって普及に参加した。各州の初等公立学校でも週6時間から15時間の日本語クラスが設けられた。

事実「南方諸地域二普及スベキ日本語教育二関スル件」（昭和18年9月28日、閣議諒解事項、同年12月13日、馬來軍政監部通牒、馬來監総第727号）にみられるように、日本語政策は現地人に日本精神、文化を体得させる手段であり、それによって彼等を精神的、文化的に皇民化し戦争に協力させるものである。

このように、旧イギリス領マレーの青年たちは、マレー青年連盟、昭南・マラヤ興亜訓練所、マレー義勇軍、南方特別留学生を通じて、日本軍の教育と訓練を受けた。そして、日本軍の占領時代にマレーとシンガポールの独立は認められなかったが、戦後、軍事訓練以上に、徹底的に愛国心と自己犠牲の精神を叩き込まれたマレー人青年が独立を勝ち取り、国家の建設を推し進

めていくのである。

前述したように、デオリ収容所では、インドでの大陸的な気候の中で厳しい生活をおくりながらも、教師は国民大使として日本人代表としての誇りを失うことなく、1日でも早く自由の身となりアジア人の解放のため、第一線に出て働かねばならないとマレー語やインド語の勉強を始めた。そして子ども達には菩提樹の下で教え、現地人の先生には日本語教育を行い、師範学校、工業学校の先生として忙しい毎日を過ごした。敗戦になっても教師は、婦女子を無事日本に送り届け、日本人抑留所のジュロン地区の丘の上に天幕を張り、子ども達と一緒に学校建設に励み、井戸掘り、校舎を建て、寄宿舎をつくり、便所から食堂までつくりあげた。捕虜収容所という明日の我が命がどうなるかわからないような状況のなかで、希望と誇りをもって子ども達のためにひたむきに教育を行った教師には頭が下がる思いがする。改めて教育とは何か、教育の本質とは何なのかを考えさせられる。

そしてチャンギ収容所では多数の在留日本人が裁判により処刑されたが、そのなかに木村久夫（京都帝国大学経済学部学生）がいた。彼の遺書は学問への真摯な情熱に溢れている。

「死の数日前偶然にこの書（田辺元著『哲学通論』）を手に入れた。死ぬまでにもう一度これを読んで死に就こうと考えた。四、五年前の私の書齋で一読した時のことを思い出しながら、コンクリートの寝台の上で遙かなる故郷、我が来し方を思いながら、死の影を浴びながら。

数日後には断頭台の露と消える身ではあるが、私の情熱はやはり学びの道にあったことを最後にもう一度想い出すのである。

この書に向っているとどこからともなく湧き出ずる楽しさがある。明日は絞首台の露と消えるやも知れない身でありながら、尽きざる興味に惹きつけられて、本書の三回目の読書に取り掛る。昭和二十一年四月二十二日。」¹²⁾

Ⅲ. シンガポールにおける戦後の日本人社会と学校教育

1945（昭和20）年、昭南・マレー地区では大人はすべて戦地にかりたてられ、日本人の子供たちは、日本小学校に寄宿して学ぶことになる。

一方、アメリカは、8月6日広島に、9日長崎に原子爆弾を投下した。またソ連軍は対日参戦を宣言し、9日から満州、北朝鮮、樺太に侵入した。

ここに政府もポツダム宣言の受諾を決め、8月15日天皇はラジオを通じてこれを国民に告げた。

9月2日、東京湾のミズーリ号上で連合国代表と日本代表との間で降伏文書が調印された。

この後9月5日になって、ようやくイギリス軍はシンガポールに上陸してきた。終戦後20日間は、非武装の日本軍によりシンガポールの治安が維持されていたことになる。南方軍の将軍たちは、戦犯容疑者を除き、最後まで現地に踏みとどまる者が多く、とくに沼田総参謀長は、1948（昭和23）年までの3年間シンガポールに残り、作業隊の全員が帰還するまで敗軍の将の任務を果たしている。

とくにジュロンの収容所では、石井、仁藤の両先生と児童とが石原産業の支店長杉山周三氏に助けられて、自分達の手でジュロン国民学校を建設した。（なお、この国民学校は1946（昭和21）年3月に閉校した。）^{13）}この国民学校は、杉山氏から資材の提供は受けたとはいえ、先生と生徒だけの力で建築し、寄宿舎や食堂まで作っている。学校と寄宿舎を独自に建てたのは、親のない子供と先生が一家をなさざるを得なかったからである。また、引き揚げも最後にした両教師の使命感には、敬服する。

このように敗者の自由建設・自主運営のジュロン収容所ではあったが、敗戦で日本人のシンガポール永住が拒否されることが分かると、人々の心は、1日も早く日本に帰ることを願い、その日を待ち侘びたのである。

第1次帰還者は11月、「大安丸」に乗船し、第2次帰還者は12月、「朝嵐丸」に乗って、懐かしの故国へ向かった。

最後の帰還船は1946（昭和21）年4月で、婦女子たちや、石井校長と児童たちが乗ったのは、元の巡洋艦「鹿島」と元の航空母艦「鳳翔」であった。

ところで、ここで忘れてならないのは、大インド砂漠の南東部のデオリ収容所に取り残された日本人のことである。

日本の敗戦が知らされたが、日本の勝利と自分たちの凱旋のみを願う収容者には、敗戦を信じない者が多く、これが流血の惨事を起こしてしまうのである。これが「デオリ二・二六事件」と呼ばれ、日本人の死者19人、重傷者12人のほか多数の負傷者を出してしまったのである。

ようやく同年5月、大東亜戦争開戦から4年半もの間、ひたすら移動と収容所入りを繰り返してきた、デオリの日本人インタニー（被抑留者）2,000余人は、収容所を後にすることになった。引き揚げ船はシンガポールを経由して、6月、広島県の大竹港に入港し、人々は故国日本の土をしっかりと踏みしめたのである。

このようにしてデオリ収容所の日本人が去り、ジュロン収容所もやがて閉鎖され、シンガポール日本人社会と日本小学校の半世紀にわたる歴史は終わる。

一方、日本軍が去ったシンガポールは再度、英国の直轄植民地となった。日本人街には中国人たちが移り住み、様相が一変した。ジュロン・キャンプの日本人がすべて引き揚げたあと、シンガポールには英軍の残留許可を持った現地残留希望者40数人が残るのみとなった。

その後、日本人として初めて、シンガポールを訪れたのは、1951（昭和26）年1月、連合軍最高司令部（SCAP）が指定した特別な旗を掲げた「信洋丸」（1万トン）の入港であった。それを皮切りに、関西汽船の「関西丸」その

他が、セメントや雑貨を積んで相次いでシンガポールに入港するようになった。

同年、日本はサンフランシスコ講和条約と日米安保条約調印で、一応、独立を回復し、1952（昭和27）年5月に、シンガポール日本総領事館が復活した。そして5月には、追放解除で政界に復帰した緒方竹虎氏（のち副総理・官房長官）が外務省参与に任命され、吉田首相の「特使」の形でアジア各国を36日間にわたり歴訪、シンガポールにも戦後初の政治家として立ち寄った。

ついで7月、毎日新聞の青木繁特派員が2週間、マレー半島からシンガポールへと訪れた。一方、実業界からシンガポールの土を踏んだ人の中には、鋼管鋳業の林二三男氏、加商の橋本氏、東京銀行の清水克隆氏らがいる。

さらに9月、二宮謙氏が最初のシンガポール駐在日本総領事として任命された。

それに続いて1953（昭和28）年には、日本の報道機関も相次いで特派員を派遣し支局を開設した。また同年、日本人がシンガポールに居住を許された。

ようやく1955（昭和30）年には、戦前派の福田庫八氏の越後屋も再開した。シンガポールにおける戦後初の日本人商店開店ということで、日本人社会にとっては意義ある出来事であった。日本商社の代理店もシンガポールで相次いで開設された。

ついに1962（昭和37）年10月、念願のシンガポール日本倶楽部設立の正式認可があった。発足から5年が経っていた。

この頃、血清問題（虐殺された華人の遺骨発掘）が起こったが、その当時のラマン首相の政治力によりこの問題に決着をみた。（シンガポールとマレーシアは、昭和36年から昭和40年まで、連邦を組んでいた。）

さて在留日本人の教育についてであるが、1964（昭和39）年、日本人会文化部及び教育部により、在留日本人子弟のために日本語を中心に国語、算数

の補習授業が行われる。3年間英語で教育を受けた後帰国して日本の学校に編入した場合、日本語感あるいは日本人的な物の考え方にズレがあるのは当然である。そこでとりあえず「日本語を忘れないようにしよう」という目的で、国語、算数の補習授業が行われることになった。開校当時は上級、中級、初級の3組から成り、この学校はあくまで日本政府認可の正規の日本人学校が設立されるまでのつなぎの役割を持つ補習学校で、現地の学校に通っている児童たちの便宜を考えて、午前の部と午後の部とに分けての授業となった。¹⁴⁾

他方、1965(昭和40)年1月、シンガポール在住の日本人の機関誌である『南十字星』創刊号が発行された。

このような時代背景のなか1966(昭和41)年9月には、待望の「シンガポール日本人学校」が開校した。その後の日本人学校の歩みは、1.ダルベイ・エステイト時代、2.スイス・コテージ時代、3.ウエストコースト・ロード時代、4.クレメンティ・ロード時代、5.三校体制時代に区分される。以下各々の時代の学校教育について概略しよう。

1. ダルベイ・エステイト時代(昭和41年9月から昭和43年3月まで)

懸案になっていた日本人学校開設申請はようやく日本政府の認めるところとなり、1966(昭和41)年2月、日本政府は学校開校に伴う支出への補助金として2,616,000円の支給を決定した。日本人会は早速校舎の手配、入学希望者の確認、授業料の算出などを急いだ。在留日本人及び各社の暖かい理解と援助は2万3,000ドル余りの寄付金、あるいは現物寄付などとなってあらわれている。開校準備が重ねられ8月ようやくダルベイ・エステイト21番地にシンガポール政府から認可された私立学校として誕生した。これでやっと数年以上続けられてきた日本語補習教室は歴代の講師の努力に対する感謝を受けながら、その幕を閉じた。

当時は学校の施設も不十分で、机、椅子それに黒板のみでスタートした。住宅街に学校があったため、近所への挨拶回りそのほか気をつかう面も少なくなかったようである。小林校長、園子教諭そして市園教諭をはじめ数々の学校関係者の熱意は、児童数わずか27名の学校を盛り立てていった。学校は小さいが、国際的視野や感覚を育て大きな希望をもってはじまった。1967（昭和42）年3月、第1回目の卒業生を出した。

ついで1968（昭和43）年3月、日本人会の理事会では、日本人会クラブハウス及び学校校舎建設の長期計画案の作成を決議した。

2．スイス・コテージ時代（昭和43年3月から昭和46年7月まで）

学校経営方針が定着し、教育実践が浸透していったスイス・コテージ時代（3年間）は、まさに日本人学校にとっては大切な基礎固めの時代であった。

1968（昭和43）年4月、新校舎がスイス・コテージに移転し、伊藤正延2代目校長が着任した。当該学校の経営方針、教育目標と内容は次のようである。

経営方針は、在外日本人の総意による要望と努力によって開校された意義を十分考慮し、日本国内法、特に教育関係法規に則り、日本内地の学校教育に準じた学習指導及び生活指導を行う。また、本校の特殊事情に応じ、教材と学習指導法の研究に力をつくし、より教育効果をあげるために、環境の整備と設備の充実をはかるというものである。教育目標は、教育基本法及び学校教育法に示された学校教育の目標にしたがい、社会の一員として行動できるように、日本国内の教育を基本にした指導を行い、あわせて深い国際的感覚をもった児童・生徒の育成にあたるというものである。教育内容は、文部省が定めた学習指導要領により、小中学校の全教科・道徳と特別活動など、全領域についての学習指導を行う。また、日本人としての基本的生活習慣、あわせて、国際人としての生活感覚を含めた、生活指導を実施するというものである。

やっと7月、在星（シンガポール）中学生の父兄からの強い要請により、日本人学校教員による補習授業が行われるようになった。これは現地学校に通学している日本人中学生の学力向上のために、日本人学校の長期休業日のみ、2年間で国語、社会、数学、理科の4教科について80時間を計画した。受講生は約10名であった。

このような切実な状況から、日本人中学校設立の機運は急速に高まっていった。この間、あらゆる手段方法を通じての陳情が続けられた。そして1969（昭和44）年10月、日本人学校中等部設立陳情書が中等部設立準備委員長、PTA会長、日本人会会長、商工会議所会頭の連名で各政党の政務調査会長と政策審議会会長宛に作成され、桜井副会長が日本出張の際に託されて提出した。11月の理事会で、中等部設立の目度がついた旨、大使館から報告された。そして1970（昭和45）年3月、日本政府の正式認可が下りた。4月には新入生18名で中等部の開校式が行われた。昭和45年度に1、2学年が編成され、翌年度に3学年を編成した。

3．ウエスト・コースト時代（昭和46年8月から昭和50年3月まで）

旧校舎の貸借契約の関係及び児童生徒の増加に伴い、校地校舎が飽和状態になったので、1971（昭和46）年8月、3番目の学校、ウエスト・コーストに移転した。スイス・コテージの校舎に比べると音楽室や理科室などの特別教室があり、また校庭もかなり広い点で学校らしい学校になったといえることができる。

さらに生徒数の増加に対応して、1974（昭和49）年、日本人学校新校舎の建設へと動き出した。

とくに小林一郎氏（昭和48年度の教育担当理事）や、福田庫八氏（常任理事）らの努力によって、シンガポール政府との交渉の結果建設許可がおりた。クレメンティ・ロード沿いの6エーカーにわたる土地を確保し、ここに600人の

児童、生徒を収容できる鉄筋コンクリート4階建て、屋内体育館、プール付きの新校舎を建設することが決まった。

日本人学校校舎建設に当って募金への非課税申請の研究の過程で、日本人会が日本人学校の経営に当たることの明確化が必要となり、昭和40年の会則（英文）がこの12月改正され登録された。

このようにして1975（昭和50）年3月、新校舎建設の地鎮祭が関係者によって行われた。総工費7.8億円のうち日本政府の補助金2.4億円が充てられ、残りの5.4億円を民間が負担した。

4．クレメンティ・ロード時代（昭和50年4月から平成7年3月まで）

1976（昭和51）年4月17日、数年以上にも及ぶ先人達の努力、歴代の日本人学校運営委員会、同建設委員会、海外子女教育新興財団のなみなみならぬ努力の結晶としてのシンガポール・日本人学校（クレメンティ・ロード）の落成式が在星日本人全員の喜びと感謝の中で挙行された。

落成式後、シンガポール日本人学校校歌が、日本から駆けつけた藤山一郎氏の歌声に乗せて発表された。藤山氏は、戦争中、海軍南方政務部、第二南方艦隊司令部所属として、シンガポールに滞在したことがある。

1984（昭和59）年には、日本人学校中学部校舎の落成式を挙行している。^{15）}

さて日本人学校の教育方針と内容は次のようになっている。これからの子ども達の生きる21世紀において考えられるキーワードに、国際化、情報化、環境教育の大切さを考慮して当該学校の目標は、「自分で考え、判断し、実行する力」を大切にしていこうとしている。これからも学校づくりの中で、「わかる楽しさ」や「できた喜び」を子ども達が持つことのできる授業を中心に、次のような視点も継続するとしている。i．国際理解教育の推進、ii．障害児教育の充実、iii．縦割り活動を取り入れた学校行事、iv．家庭・地域との連携強化。

その後、シンガポールの発展に合わせるように児童・生徒数は増加を続け、再び小学部は満員になってしまい、1991（平成3）年に10年後の状況を見据えて長期的な施設が必要と考え、施設検討委員会が設置され答申がなされた。¹⁶⁾

この答申に対して1992（平成4）年、学校運営委員会では第2日本人学校の具体的な土地取得のために政府との折衝に入った。1993（平成5）年、日本人会臨時総会の追認により、第2小学校の建設をチャンギ用地に決定した。

ついで1994（平成6）年4月、チャンギ校の地鎮祭と建設契約調印を行い、土地造成と杭打ちが開始された。

5．三校体制時代（平成7年4月から現在まで）

1995（平成7）年、運営理事会は、チャンギ新校舎の落成式を挙行了た。小学部の1年生から4年生までが、クレメンティ校で、5、6年生がチャンギ校で学ぶことになり、中学部（ウエスト・コースト校）と合わせて三校体制となった。（ちなみにこの年の日本人数24,003人、小学生2,082人、中学生695人、日本人高校生310人、日本人幼稚園児465人）

小学校と併設してつくられた中学部は、1984（昭和59）年、ウエスト・コーストで独立していた。中学部は、日本国民にふさわしい教育の推進と、在外における特色ある学校作りに努力し、良き校風・伝統を育てている。創造性教育、国際色豊かな教育やIT教育を一層推進し、21世紀に活躍できる人間づくりに向け努力している。生きた英語力の増進を目指し、英語科以外の教科でも英語で教えるイマージョン教育や、手作り資料をもとに、週1時間特設「国際の時間」による国際理解教育、交流活動としての星日交換プログラム、個性をより伸張するための選択強化制度の導入などを行っている。1990（平成2）年1月、中学部は開校20周年を迎えた。（2006年現在、クレメンティ校の児童数は448名、チャンギ校の児童数は778名、ウエスト・コースト校の生徒数は448名

である。)

上述した日本人学校における海外子女教育は、外地なるが故に内地で教育するのとは異なった外地特有の困難さがみられる。例えば次のような点である。

i . 児童生徒数の増減の把握が難しい。ii . 教室の増築、教員の確保も半年前から行う必要がある。iii . 教材を発注して届くのが半年後である。iv . 教科書が新学期に間に合わないときがある。v . 教科書が現地にあわない。vi . 1年に約3分の1の児童生徒が入れ替わる。vii . 高校進学先が広域である。

最後に、日本人学校小学部、中学部を含めて現在シンガポールでは初等、中等、高等教育がどのように展開されているのかを整理してみよう。まずシンガポールの初等、中等教育が以下のように3種類に大別される。¹⁷⁾

(1) 日本人のための学校

シンガポールに居住する日本人が対象であり、教育システムは日本と同様である。上述した日本人学校(小・中学部)の他に、渋谷幕張シンガポール高(高校)がある。

(2) 国際校(インターナショナルスクール)

シンガポールにおける外国人(日本人を含む)が対象であり、教育システムはアメリカ、イギリス、オーストラリア等のものである。英語による教育を行っている国際校は、Singapore American School 他10校がある。

(3) 現地校

シンガポール人(シンガポールの市民権、永住権をもつ者が優先)が対象であり、教育システムはシンガポールのものである。通常、市民権、永住権をもたない日本人の入学は困難である。(保育園・幼稚園を除く)また、外国人(特に英語を母国語としない者)の受入れ体制は特にない。

つぎに高等教育については、ポリテクニック、シンガポール国立大学、南洋工科大学、シンガポール経営大学、国立教育研究所がある。その他海

外から進出している主な大学・大学院にはつぎのようなものがある。早稲田大学経営修士大学院（日）、マサチューセッツ工科大学（米）、ジョンズ・ホプキンス大学（米）、ジョージア工科大学（米）、シカゴ大ビジネス大学院（米）、スタンフォード大学（米）、デューク大学（米）、INSEAD（仏）、アイントホーフェン工科大学（蘭）、ミュンヘン工科大学（独）、ニューサウスウェールズ大学（豪）、上海交通大学（中国）などである。シンガポールは、1998（平成10）年以降、海外大学の誘致を進め、アジアでの高等教育機関ハブを目指している。シンガポールが高等教育機関を受け入れるのは将来バイオ医薬や工学などの分野で産業育成を目指しているためである。

あとがき

シンガポールにおける日本人社会と学校教育を歴史的に分析してきたが、時代がどのように変化しようとも社会が最も必要としているのは子供たちの学校教育であることがわかる。したがって、日本とシンガポールとの経済関係をさらに進展させようとするには、両国の友好関係を深める必要があり、そのために必要不可欠なのは、現地での日本人教育が十分に行われることである。事実、シンガポールでは、これまでどんなに劣悪な状況のもとでも学校教育を実現するために情熱のある幾人かの有志が学校建設に立ち上がり、設置の必要性を熱心に説き、それに賛同して父兄や企業が強い協力や支援を行い、さらに開校後も新たな困難を克服しそしてより良い教育を目指して多くの人々が絶えざる努力を続けている。特に自分を犠牲にして命を顧みず極限まで教育にささげた人達が幾人もいたことは教育に携わるものとしては範とすべきものがある。ただ残念なことは、これまで日本政府の支援が必ずしも十分に行われてこなかったことである。

最後に、日本とシンガポールとの歴史的経緯のなかで不幸な時代であった日本軍占領下において唯一の救いは、日本の文化人や学者が捕虜として捕らえられていたイギリスの学者達と国境や敵味方の恩讐を越えて手を握りあって学問と文化を守ったことである。¹⁸⁾

当時のシンガポール植物園副園長だったケンブリッジ大学名誉教授、E. J. H. コーナー博士は、占領後捕虜となった。コーナー博士は、博物館や植物園に保存されている膨大な文化資産が破壊されたり、焼却されたり、日本に持ち去られることは耐え難いことだと思い、最後の願いとして博物館や植物園の科学標本や観察記録を保護してくれるように日本軍に頼んでみようと思った。それでまず最初に総督（シェントン・トーマス卿）の許可をもらいに行った。シェントン卿は直ぐに日本軍総司令官に宛てた嘆願書を鉛筆で書き、

無言でコーナー博士に手渡した。コーナー博士は、それを携えて日本軍司令部へ行った。たちまち警戒している憲兵に捕らえられ、その詰め所に連行された。そのなかに顔見知りの元シンガポール市長のレーマン氏の姿を認め、そこにいた兵隊に頼んで会わせてもらった。レーマン氏は、日本の元総領事であった豊田薫氏に引き合わせてくれた。豊田氏は「良く解りました。シェントン卿並びにあなたの意見には私も全く同感です。文化はいかなる場合も守らなければなりません。そのために日本から1人の学者が明日サイゴンからやってくることになっています。その人と協力してやってもらうことになりましょう。ですから明朝10時にここへ来て下さい。」と言った。翌日、コーナー博士は約束の時間に市庁舎を訪ねた。豊田氏は「この方が東北帝国大学教授で日本における、火山学、地質学の第一人者、田中館秀三博士で、サイゴンから昨日到着された。」と紹介し、「この方と協力してシンガポールの文化財保護をやってくれるように」と言った。コーナー博士は田中館博士の挨拶に強い衝動を受けた。コーナー博士はこの時初めて日本の天皇陛下がご自身生物学者であられ、ロンドンのリンネ協会の会員であられることを知り、しかもそういった陛下だけに日本占領下のシンガポールの文化財や研究施設、教育機関の安否を気遣われておられることを知ったからであった。コーナー博士の話しが一段落すると、田中館博士は、学問、文化財保護に強力な手を打たなければならないとして、シンガポールにおける最大最高の権力者、第二十五軍司令官、山下奉文中将の命令をもらおうとした。会見は成功し、山下將軍は出来るだけの援助をしようと言ってくれた。その後、山下將軍の進言により、東条首相は、占領下にある東南アジアの国々の博物館、図書館、総ての科学標本の類は、その国のために保存されるべきことを軍上層部に命じた。学問は、敵味方の立場を越えて、世界の人々を結びつけたのである。

国家も、政府も、そして民族も、繁栄しては衰退し、そして破局を迎える。

だが学問は決して滅びない。

注)

- 1) シンガポール日本人会編『南十字星 創刊十周年記念復刻版』シンガポール日本人会、1978年、246頁。
- 2) ナイジェル・バーリー『スタンフォード・ラッフルズ シンガポールを創った男』凱風社、1999年、335～356頁。
- 3) 1862(文久2)年の遣欧使節団では、福澤諭吉氏は通訳として2回目のヨーロッパ諸国を歴訪したが、その途次シンガポールで音吉と会ったことがその折の日誌『西航記』に詳細に綴られている。シンガポール日本人会編『戦前シンガポールの日本人社会』シンガポール日本人会、1998年、14～21頁。
- 4) 南洋乃日本人社『南洋の五十年』章華社、1938年、504頁。
- 5) 西村竹四郎『シンガポールの35年』東水社、166・167頁。
- 6) 『シンガポール』2003年1号、14頁。
- 7) 小林弘『シンガポールの日本軍』みらい社、1986年、67・68頁。
- 8) 篠崎護『シンガポール占領秘録』原書房、1976年、211～214頁。
- 9) 日本人と入れ替わりに連合国側の敵性民間人が強制的にチャンギ刑務所に収容された。男性抑留所ではチャンギ大学がつくられ、女性収容所では子ども達の学校を始めた。(明石陽至編『日本占領下の英領マラヤ・シンガポール』岩波書店、2001年、269～315頁。) 軍最高顧問徳川義親公爵は、収容所に収容されている子ども達の教育に頭を痛めていた。そこで彼はできるだけ多くの教科書などを子ども達に贈った。(E・J・Hコーナー『思い出の昭南博物館』中央公論社、1982年、12～66頁。)
- 10) シンガポール市政会編『昭南特別市史』日本シンガポール協会、1986年、195・196頁。
- 11) 明石陽至編『軍政下におけるマラヤ・シンガポール 教育事情史・資料』

龍溪書舎、1999年、15～20頁。

12) 『シンガポール』 2001年 2 号、25～27頁。

13) 西岡香織 『シンガポールの日本人社会史』 芙蓉書房、1997年、264頁。

14) 羽田道夫、山本英文他編 『シンガポール日本人学校10年の歩み』 シンガポール日本人学校、1976年、16～25頁。

15) シンガポール日本人会編 『南十字星 創刊二十周年記念号』 シンガポール日本人会、1987年、まえがき11頁。

16) シンガポール日本人会 『南十字星 創刊三十周年記念号』 シンガポール日本人会、1997年、108頁。

17) 日本シンガポール協会編 『シンガポールの学校案内』 日本シンガポール協会、2003年。

18) 戸川幸夫 『昭南島物語（上）』 読売新聞社、1990年、210～249頁。